

# 憲法しんぶん速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール [mail@kenpoukaigi.gr.jp](mailto:mail@kenpoukaigi.gr.jp)  
HPサイト <http://www.kenpoukaigi.gr.jp/>

## 都道府県、一四七氏のアピール(第二次)発表

―共同呼びかけ人は二二六氏に―

# 自衛隊海外派兵と「恒久法」に反対!

◎都道府県の団体代表一四七氏が参加

憲法会議と安保破棄中央実行委員会は、九月二六日、自衛隊海外派兵と武力行使のための恒久法に反対する共同アピールの第二次分として、都道府県の団体代表、一四七氏の氏名を発表しました。(★アピール全文は中掲載)

この取り組みは、五月の「派兵恒久法」提出阻止をめざす各界懇談会での確認にもとづくもので、六月二〇日の中央諸団体代表、七三氏の共同アピール発表に続くものです。共同呼びかけ人の団体代表者数は、中央団体代表、七九氏(追加、六氏)、都道府県団体代表、一四七氏、合計、二二六氏にのぼっています。

◎海外派兵に行き詰まり政権投げ出し!

憲法を踏みにじり、米いいなりに海外派兵を進める政治が完全に行き詰まっています。一年前の安倍氏、先日の福田氏と、二代続いた首相の政権投げ出しの大きな原因の一つは、世論と運動の前に給油延長の「対米公約」実行のメドが立たなかったことによるものです。

今朝の報道では、首相時代にテロ対策特措法、イラク特

措法を次々と成立させ、アメリカいいなりの海外派兵に道をつけた小泉氏が引退表明をしましたが、これまた、海外派兵策動の破綻を象徴するものです。

◎国連演説で給油継続に意欲!

このようななかで麻生首相は、首相就任会記者見で給油延長を最重要課題の一つにするとし、二五日夕の国連演説では、給油活動継続を表明、意欲を示しました。また現地での記者会見では、解釈改憲で集団的自衛権を行使すべきだと持論を表明しました。しかも、麻生首相は、その立場から、給油継続問題を一月上旬にも想定される総選挙の争点にしようとしています。

◎海外派兵NO、憲法が生きる政治への

根本的転換を

中央と都道府県の主要団体代表による共同アピールを新たな力に、新テロ特措法延長阻止、「恒久法」提出阻止の多様な取り組みを進展させるとともに、迎える総選挙を好機として、海外派兵NO、憲法が生きる政治への根本的転換をめざすことがいよいよ求められています。